



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月13日
東

上場会社名 株式会社フライヤー 上場取引所
 コード番号 323A URL <https://corp.flierinc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 大賀 康史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 剛 (TEL) 03(6212)5115
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,068	—	46	—	30	—	30	—	13	—
2025年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年2月期 13百万円(—%) 2025年2月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	3.90	3.83	4.4	2.4	2.9
2025年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(注) 1. 2026年2月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期の対前期増減率並びに2025年2月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本総資産額に基づいて計算しております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,255	306	24.1	88.38
2025年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年2月期 302百万円 2025年2月期 ー百万円

(注) 2026年2月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	34	△379	397	478
2025年2月期	—	—	—	—

(注) 2026年2月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,632	—	175	—	100	—	88	—	58	—	17.05

(注)2026年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) 株式会社AIStep、株式会社Zealox、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	3,419,400株	2025年2月期	3,318,760株
2026年2月期	—株	2025年2月期	—株
2026年2月期	3,410,671株	2025年2月期	3,066,677株

(注)当社は、2024年9月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結範囲の重要な変更)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む一方で、海外情勢の緊迫化や資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇、金利変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する情報通信業界におきましては、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進や人的資本経営への関心の高まりに加え、生成AI技術の急速な進化と普及を背景に、SaaS(Software as a Service)市場およびAI関連市場の成長が継続しています

このような環境の中、当社グループは、「あらゆる『人』と『組織』が成長し、可能性がひらかれるプロダクトをつくる」というビジョンの実現に向け、主力事業である「flier business」の更なる価値向上と、法人向け人材育成サービスの拡大に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度において、AI研修事業を展開する株式会社AIStep、女性特化型Webデザインスクールを運営する株式会社Zealoxを連結の範囲に含めております。

<エンタープライズ事業セグメント>

当連結会計年度は、前事業年度に引き続き当社グループの主力事業である「flier business」の成長に注力しました。商談の創出への投資を継続するとともに、営業プロセスの標準化による商談クオリティの安定化と、組織的なPDCAサイクルの構築に注力いたしました。市場ではAI活用への関心が高まる一方、リスクリング需要の一層の高まりにより、デジタル人材支援サービス市場は2026年度には約1.7兆円規模への拡大が予測されております。このような背景から、テクノロジーを有効に活用するための土台となる「良質なインプット」の重要性が改めて再認識されており、当社はビジネスパーソンの思考力を支える学習プラットフォームとして、提供価値の向上に努めております。機能面では「学びメモ」や「SSO(Single Sign On)連携」「ログインの簡素化」「リマインド通知」の拡充により利便性を高め、解約率は1%前後の低水準を維持いたしました。この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は714,058千円、および、セグメント利益は350,884千円となっております。

<コンシューマ事業セグメント>

当連結会計年度は、個人向けのサブスクリプションサービスの市場が成熟しつつあることを踏まえ、既存サービスの質的向上による安定収益の確保に注力いたしました。「flier」では翌連結会計年度の機能・企画リリースの準備を進め、「flier book labo」および「flier book camp」では、講座企画のブラッシュアップを重ね、ユーザの体験向上に努めてまいりました。収益面においては、第3四半期連結会計期間より子会社化されたAIStep社の業績が上乘せされたことで、セグメント全体の売上規模が大きく底上げされるとともに、当セグメントの利益率は向上しております。なお、当連結会計年度末にグループへ加わったZealox社については、翌連結会計年度より本セグメントの損益に寄与する予定です。この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は354,636千円、および、セグメント利益は124,283千円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,068,695千円、EBITDA46,737千円、経常利益30,410千円、親会社株主に帰属する当期純利益13,305千円となりました。なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は585,531千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が478,380千円、売掛金が55,856千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は670,084千円となりました。主な内訳は、株式会社AIStepおよび株式会社Zealoxを企業結合したことにより生じたのれんが567,392千円、敷金が40,864千円、繰延税金資産が17,927千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は517,963千円となりました。主な内訳は、契約負債が242,227千円、未払金が73,495千円、1年内返済予定の長期借入金が60,654千円、短期借入金が50,000千円、未払法人税等が26,414千円、賞与引当金が18,542千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は430,846千円となりました。内訳は、長期借入金であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は306,806千円となりました。主な内訳は、資本金が614,999千円、資本剰余金が593,999千円、利益剰余金が△906,807千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は478,380千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34,528千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30,410千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は379,970千円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出368,484千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は397,909千円となりました。これは主に、子会社株式の取得に伴う長期借入金による収入350,000千円、株式の発行による収入61,721千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「ヒラメキあふれる世界をつくる」をミッションとして掲げております。今後日本国内では労働人口の減少から人材獲得がより難しくなるとともに、事業環境の変化がますます速まることが予想され、事業に関わる社員等の育成や組織能力の向上は不可欠になると見込まれます。そして信頼できる多様な知は、正解のわからない環境下での組織およびビジネスパーソンの選択肢を増やし、一人ひとりの歩みを強め、組織の成功や個人の活躍を導くと考えております。そのため当社グループは、知のエッセンスを伝わりやすい形で多くの人に届け、知の活用や連鎖による組織能力の向上と個人の活躍推進を促すプラットフォームを築き、社会に貢献することを目指しています。

具体的には、主力事業である「flier business」の着実な成長に加え、当連結会計年度にグループへ加わった株式会社AIStepおよび株式会社Zealoxとともに、グループとしての事業領域を拡大し、ミッションの実現を加速させてまいります。今後は、各社が培ってきた専門性を尊重し、個々の事業成長を支援することで、より多角的な視点から個人と組織の可能性をひらくプラットフォームの構築を目指してまいります。

このような状況の下、当社の2027年2月期の連結業績予想は、売上高1,632百万円、営業利益100百万円、経常利益88百万円、当期純利益58百万円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	478,380
売掛金	55,856
前払費用	33,522
その他	18,100
貸倒引当金	△327
流動資産合計	585,531
固定資産	
有形固定資産	
建物	41,446
減価償却累計額	△12,341
建物（純額）	29,105
工具、器具及び備品	21,053
減価償却累計額	△12,839
減損損失累計額	△1,712
工具、器具及び備品（純額）	6,502
有形固定資産合計	35,607
無形固定資産	
のれん	567,392
ソフトウェア	876
無形固定資産合計	568,269
投資その他の資産	
敷金	40,864
繰延税金資産	17,927
その他	7,415
投資その他の資産合計	66,207
固定資産合計	670,084
資産合計	1,255,616

(単位：千円)

当連結会計年度
(2026年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	5,752
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	60,654
未払金	73,495
未払費用	12,022
未払法人税等	26,414
未払消費税等	16,293
契約負債	242,227
賞与引当金	18,542
役員賞与引当金	4,150
その他	8,411
流動負債合計	517,963
固定負債	
長期借入金	430,846
固定負債合計	430,846
負債合計	948,809
純資産の部	
株主資本	
資本金	614,999
資本剰余金	593,999
利益剰余金	△906,807
株主資本合計	302,192
新株予約権	4,614
純資産合計	306,806
負債純資産合計	1,255,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,068,695
売上原価	203,575
売上総利益	865,119
販売費及び一般管理費	834,611
営業利益	30,508
営業外収益	
受取利息	877
雑収入	797
その他	381
営業外収益合計	2,057
営業外費用	
支払利息	1,461
株式交付費	665
その他	28
営業外費用合計	2,155
経常利益	30,410
税金等調整前当期純利益	30,410
法人税、住民税及び事業税	23,602
法人税等調整額	△6,497
法人税等合計	17,105
当期純利益	13,305
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	13,305

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	13,305
包括利益	13,305
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	13,305
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	583,805	562,805	△920,112	226,499
当期変動額				
新株の発行	31,193	31,193		62,387
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,305	13,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	31,193	31,193	13,305	75,692
当期末残高	614,999	593,999	△906,807	302,192

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	226,499
当期変動額		
新株の発行		62,387
親会社株主に帰属する 当期純利益		13,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,614	4,614
当期変動額合計	4,614	80,307
当期末残高	4,614	306,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2025年3月1日	
至 2026年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	30,410
減価償却費	5,309
のれん償却額	9,506
敷金償却	1,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,150
受取利息及び受取配当金	△877
支払利息	1,461
売上債権の増減額 (△は増加)	11,259
契約負債の増減額 (△は減少)	△12,734
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	568
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,114
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,098
未払金の増減額 (△は減少)	9,606
その他	860
小計	41,140
利息及び配当金の受取額	877
利息の支払額	△1,416
法人税等の支払額	△6,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,683
敷金及び保証金の差入による支出	△2,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△368,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△9,674
株式の発行による収入	61,721
上場関連費用の支出	△5,028
新株予約権の発行による収入	894
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,467
現金及び現金同等物の期首残高	425,913
現金及び現金同等物の期末残高	478,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において株式会社AIStep及び株式会社Zealoxの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(株式会社AIStepの株式取得による企業結合)

当社は、2025年8月15日付けで、株式会社AIStepの発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年9月1日に本件取引を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社AIStep

事業の内容 オンラインAI研修事業

② 企業結合を行なった主な理由

本件株式の取得により株式会社AIStepを当社グループに迎えることで、生成AI領域への本格的な参入を進めてまいります。まずコンシューマ事業セグメント(BtoC事業)において、個人向けの生成AI活用研修を主力事業としていくべく、株式会社AIStep単独の成長に加え、当社が有する累計130万人の会員顧客網を活用することで成長の加速を実現していきたいと考えております。また、エンタープライズ事業セグメント(BtoB事業)においては、当社が「flier business」等の法人向け人材育成サービスの提供により構築してきた顧客ネットワークを通じて、法人顧客向けにも生成AI研修を展開していくことでより大きなシナジーが創出できるものと考えております。

③ 企業結合日

2025年9月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得した企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2025年9月1日から2026年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等

7,513千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・発生したのれん

199,644千円

・発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

・償却方法及び償却期間

10.5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	60,367千円
資産合計	60,367千円
流動負債	60,011千円
負債合計	60,011千円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	49百万円
営業利益	△15百万円
経常利益	△15百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△15百万円
1株当たり当期純利益	△4.52円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社Zealoxの株式取得による企業結合)

当社は、2026年2月27日付けで、株式会社Zealoxの発行済株式の70%を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2026年2月27日に本件取引を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Zealox

事業の内容 教育事業

② 企業結合を行なった主な理由

本件株式の取得により株式会社Zealoxを当社グループに迎えることで、個人向けの自己研鑽領域並びにリスクリング領域の事業を強化してまいります。今後は、主にコンシューマ事業セグメント(BtoC 事業)において、当社が有する累計130万人の会員顧客網に対し、新たな自己研鑽の選択肢として Web デザイン教育を提供することで、成長の加速を実現していきたいと考えております。

③ 企業結合日

2026年2月27日(株式取得日)

2026年2月28日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

70%

⑦ 取得した企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を70.0%所有するためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、同社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	350,000千円
取得原価		350,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等

41,792千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・発生したのれん金額

377,255千円

・発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

・償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	150,668千円
固定資産	5,279千円
資産合計	155,948千円
流動負債	162,853千円
固定負債	20,350千円
負債合計	183,203千円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	289百万円
営業利益	△41百万円
経常利益	△35百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△25百万円
1株当たり当期純利益	△7.37円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはエンタープライズ事業とコンシューマ事業の2つを報告セグメントとしております。エンタープライズ事業セグメントでは、主に企業における人材育成や福利厚生等を目的として従業員向けにサービスを提供しています。その他にもインターネットカフェや公共図書館等の施設向けサービスを提供しております。コンシューマ事業セグメントでは、主に自己啓発を目的とした個人向けにサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンター プライズ事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	714,058	354,636	1,068,695	—	1,068,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	714,058	354,636	1,068,695	—	1,068,695
セグメント利益	350,884	124,283	475,168	△444,659	30,508

- (注) 1. セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	88.38 円
1株当たり当期純利益	3.90 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.83 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	13,305
普通株式の期中平均株式数(株)	3,410,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	59,386
(うち新株予約権(株))	(59,386)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	306,806
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,614
(うち新株予約権(千円))	(4,614)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	302,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,419,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。